

文京区地域自立支援協議会での障害者計画(平成27～29年度)実績についての主な意見

事業番号	事業名	意見
1-1-6	生活介護	○達成率が100%を超えているが、さらなる地域移行支援を求められている状況により、ニーズはさらに増えていくと思われる。区内の受入数を増やす施策が必要ではないか。
1-1-8	短期入所	○医療型短期入所の受入れ施設が少ない。 ○希望日に利用ができないことが増えている。ご家族の高齢化などに伴い、利用を希望する方が多いのではないか。
1-1-12	移動支援	○利用希望に対する対応可能な事業者数、マンパワーが追い付いていない。
1-1-17	地域生活安定化支援事業	○精神保健福祉相談や一般相談の相談件数は、毎年増加している。
1-3-1	グループホームの拡充	○精神障害者対象のグループホームが区内に少ない。特に、利用者の高齢化で単身生活が困難になるケースがあるため、高齢の精神障害者向けのグループホームがあると良いのではないか。
1-3-3	施設入所支援	○家族の声として年々利用希望の声が増加傾向にある。
1-3-4	居住支援の推進	○地域性も含め居住支援の拡充は早急に必要である。
1-4-1	福祉施設入所者の地域生活への移行	○施設からの地域移行支援が進まない限り、施設の定員数に空きが出ず、地域移行が進まない状況になってしまうのではないか。
1-4-2	入院中の精神障害者の地域生活への移行	○医療・保健・福祉の連携をさらに進める必要がある。地域包括ケアシステムの構築、地域移行支援の促進に関してもより重層的な取組が必要である。
1-4-4	地域移行支援	○指定一般相談支援事業所が区内に2か所しかなく、需要に供給が追い付いていない。
1-4-5	地域定着	○相談支援事業所の負担軽減も含め、地域定着支援を推進することにより、活用できる支援が増えてくる。行政、民間ともうまく活用する必要があると思われる。
1-6-4	精神保健・難病相談	○人口増、ファミリー層の増加から保健分野の業務が増えており、精神保健分野の業務も増えていると思われる。保健師の人数の拡充が必要である。
2-1-1	総合的な相談支援体制の構築	○支援数の絶対数がそもそも少ないのではないか。
2-1-2	計画相談	第一回相談支援専門部会で整理した中で、以下の課題が挙げられた。 1. 相談員の不足 2. 計画の意味・メリットの理解不足 3. 利用者が制度そのものを知らない。 ○複合的な課題があり、区内で利用が進んでいない。官民含め利用を促進する動きが早急に必要である。
2-1-5	相談支援事業	○指定特定相談支援、指定一般相談支援事業を実施する事業所を増やすための具体的な取り組みが必要である。 ○地域生活拠点等整備を行う上で、住まい探しの支援がないと地域移行支援や自立の支援、親なき後の支援は難しいのではないか。
3-3-1	福祉施設から一般就労への移行	福祉就労の利用者の高齢化・重度化により達成度が伸びていない。また、福祉就労から企業就労へのチャレンジ等の連続性があることが大切である。